

令和7年度9月補正予算案の概要

一 総 括

(一般会計補正予算(第5号))

(単位:千円、%)

区 分	既 定 予 算 額	9 月 補 正 予算額 (第5号)	9 月 現 計 予算額 (A)	令 和 6 年 度 9 月 現 計 予 算 額 (B)	(A)/(B)
総 額	533,885,805	7,776,342	541,662,147	536,812,962	100.9

二 主要事業

1 賃上げ環境の整備に向けた生産性向上支援事業

○ 賃金アップ環境改善事業費補助金 483,487千円

中小企業等の賃上げを推進するため、生産性向上に資する設備投資等を支援する。

1 業務改善推進補助金 474,487

補 助 先 30円以上の賃上げを行った中小企業等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)

事業内容 設備投資 コンサルティング 環境整備等

補 助 率 4/5以内

補 助 額 1事業者当たり10,000,000円上限(キャリアアップ助成金対象企業及び従業員がキャリアアップ・ユニバーシティの講座を受講する豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得(予定)企業等の場合16,000,000円上限)

2 申請サポート補助金 9,000

補 助 先 上記補助金の申請事業者

事業内容 社会保険労務士による申請書作成支援

補 助 率 10/10

補 助 額 1事業者当たり100,000円上限

○ 賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備

導入支援事業費補助金 1,904,358千円

中小企業等の賃上げの原資確保に向けた取り組みを支援するため、コスト削減に資する省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備の導入等に対し助成する。

補 助 先 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得(予定)企業等

補 助 率 2/3

補 助 額 省エネ設備 1事業所当たり3,000,000円上限(150,000円下限)

再エネ設備 1事業所当たり6,000,000円上限(1,000,000円下限、ただし、太陽熱利用設備の場合250,000円下限)

- ⑧ 中小企業等DX加速化支援事業費 21,450千円
業務効率化や生産性向上を通じ、中小企業等の賃上げを推進するため、専門家によるDX・デジタル化の伴走支援を実施する。
- ⑨ 中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業費 36,300千円
中小企業等の賃上げを推進するため、経営改善や生産性向上に取り組む事業者に専門家を派遣する。
- ⑩ 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費 38,915千円
「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全県に波及させるため、県内企業の認証取得に向けた取り組みを支援する。
事業内容 専門家による伴走支援 特設サイトの開設等

2 その他主要事業

○ プレコンセプションケア推進事業費 66,319千円

子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。

事業内容	妊娠に関する検査、医師による面談の実施
既定予算額	124,371
補正額	66,319
計	190,690

○ ⑧特定不妊治療等助成事業費 11,550千円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外となる特定不妊治療等に係る医療費に対し助成する。

- | | | |
|---|-----------------------|---|
| 1 | 特定不妊治療助成事業費 | 9,000 |
| | 対象者 | 保険適用となる回数又は年齢上限を超えて特定不妊治療を受けた者 |
| | 補助率 | 7/10 |
| | 限度額 | 1回当たり300,000円 |
| 2 | 不妊治療(保険適用外診療併用型)助成事業費 | 2,550 |
| | 対象者 | 特定不妊治療と保険適用外となる治療を併用することで、全額自己負担となる不妊治療を受けた者 |
| | 補助率 | 7/10 |
| | 限度額 | 特定不妊治療 1回当たり300,000円
保険適用外診療 1回当たり210,000円 |

○ ⑨不妊治療と仕事両立支援事業費 4,783千円

不妊治療と仕事の両立に向け、不妊治療を受けやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

事業内容 社内研修、休暇制度創設の支援 パンフレットの作成等

○ ⑩ワークサポートケアマネジャー養成事業費補助金 800千円

介護離職を防ぐため、仕事と介護の両立に関する専門人材の養成に向けた取り組みに対し助成する。

補助先	一般社団法人県介護支援専門員協会
事業内容	研修受講料補助
補助率	10/10

○ ⑪ミナスジェライス州連携促進事業費 20,120千円

地域経済の活性化を図るため、ミナスジェライス州に水素関連技術の交流等の具体化に向けた訪問団を派遣する。

○ ⑧富士五湖自然首都圏フォーラムMICE受入環境整備費補助金 65,000千円

観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向け、国際的な会議や学会、展示会等を開催するための施設改修に対し助成する。

(財源：寄附金)

補助先 フォーラム参画団体

補助率 10/10

○ ⑨鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費(債務負担行為)

早朝特急の定期運行を実現し、転出の抑制や移住・定住につなげるため、市町村が行う県外大学等に通学する者への早朝特急の利用支援等に対し助成する。

1 通学定期券購入費補助金

期 間 8年度

限度額 9,000

補助率 1/2

2 ⑩特急券購入費補助金

期 間 8年度

限度額 9,000

補助率 1/2

○ ⑪カスタマーハラスメント防止対策事業費 56,428千円

職員が安心して働くことができるよう、カスタマーハラスメント防止に向けた取り組みを行う。

事業内容 自動通話録音装置の整備

生成AIを活用した情報提供機能を県ホームページへ導入

○ ⑫富士山噴火対策建物避難判断基準策定事業費 19,993千円

富士山周辺の住民等が適切な避難行動を取れるよう、噴火による降灰の建物への影響を踏まえた新たな避難判断基準策定に向けた取り組みを行う。

(財源：大規模災害対策支援補助金)

事業内容 建物の耐力調査 検討会の開催等

○ ⑬生活保護受給者等の特性に応じた就労の場創出事業費 3,056千円

障害や疾病の特性を持つ生活保護受給者等の自立に向けた支援体制の強化を図るため、多様な働き方を実現できる就労場所を創出し、マッチングを行う。

事業内容 就労支援コーディネーターの設置等

○ ⑭生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費 341,535千円

今冬の寒波に備え、物価高騰の影響が大きい生活困窮世帯に対し、灯油助成券を臨時的に配付する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

- ㊦移動式地域食堂を活用した高齢者見守りモデル事業費 3,762千円
一人暮らし高齢者の孤独・孤立による健康リスクの低減を図るため、地域とのつながりを創出するモデル事業を実施する。
事業内容 キッチンカーの派遣 出張健康相談の実施等
- 病床数適正化支援事業費 147,744千円
効率的な医療提供体制を確保するため、病床数の削減を進める医療機関に対し支援金を支給する。
(財源：医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金)
支給額 1床当たり4,104,000円
既定予算額 410,400
補正額 147,744
計 558,144
- ㊦医師偏在対策診療所支援事業費補助金 18,433千円
地域の医療提供体制を確保するため、診療所数又は医師数が少ない地域において承継等を行う診療所に対し助成する。
(財源：医療施設等施設整備費補助金等)
補助対象 施設の改修、医療機器の購入に要する経費等
補助率 3/6(国2/6 県1/6) 6/9(国4/9 県2/9)
- ㊦ツキノワグマ被害防止対策強化事業費 8,261千円
県民の安全・安心を確保するため、クマによる被害を防止する取り組みを強化する。
(財源：指定管理鳥獣対策事業交付金)
1 緊急銃猟等対応事業費 4,000
緊急銃猟等を適切に行うためのマニュアルを作成するとともに、関係機関との訓練を実施する。
2 緊急銃猟支援事業費補助金 3,000
補助先 市町村
補助対象 捕獲、備品購入等に要する経費
補助率 3/4(国2/4 県1/4)
3 被害防止対策情報発信事業費 1,261
人身被害を未然に防ぐため、クマに関する正しい知識の普及や注意喚起を行う。
事業内容 啓発動画の制作
- ㊦無形民俗文化財継承支援事業費補助金 2,500千円
無形の伝統文化の保存・振興を図るため、無形民俗文化財の保存団体等が行う取り組みに対し助成する。
事業内容 用具の整備 イベントの開催 動画の制作等
補助率 10/10
補助額 1団体当たり500,000円上限

○ ㊦やまなし営農指導力・販売力強化事業費 3,175千円

農産物の安定生産と農業者等の販売力強化を図るための取り組みを行う。

事業内容 農協と連携した業務用チャットツールの活用による農業情報の共有
マーケティング能力養成講座の開設

○ 教育施設ＬＥＤ照明機器整備事業費 2,911,471千円

2050年までの脱炭素化の実現に向け、県有施設のＣＯ₂排出量の削減及び県内の取り組みを牽引するため、ＬＥＤ照明機器への更新を推進する。

(財源：脱炭素化推進事業債)

事業内容 更新工事
対象施設 県立学校 ことぶき勸学院
既定予算額 1,005,914
補正額 2,911,471
計 3,917,385

○ ㊦わかば支援学校施設整備費 71,124千円

児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、普通教室棟を増築する。

(財源：学校教育施設等整備事業債)

事業内容 地質調査 基本・実施設計

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	9月補正予算額	計
森 林 環 境	6,762,294		6,762,294
農 政	7,155,584		7,155,584
県 土 整 備	43,033,757	1,152,900	44,186,657
一 般 公 共 計	56,951,635	1,152,900	58,104,535
災 害 復 旧 費	3,156,238		3,156,238
合 計	60,107,873	1,152,900	61,260,773